

一般質問

危機管理体制

問 市内において震度5強以上の揺れが発生した場合の対応は。

答 地震発生後、即時に災害対策本部を設置し、本部員会議を開催する。その間に、可能な限り警察や消防から人的被害や住家被害等の情報収集を行い、併せて鉄道、電話、電気等のライフラインの他、各公共施設や職員の被害状況把握、通信機能の確保を行う。また、市民への情報伝達としては、避難勧告等の発令、避難所の開設、ライフラインの被害状況等を防災行政無線、安心・安全メール、市ホームページ、広報車等、様々な情報伝達手段を用いて迅速に行う。

問 非常時の人命救助等作業時のけが等の補償は。

答 県市町村総合事務組合の消防団員等公務災害補償制度に加入している。対象者は消防団員と民間協力者である。基本的には市町村長や消防隊からの作業従事要請があった場合に補償される。補償対象の最終的判断は、県市町村総合事務組合にあるが、市では民間協力者の立場に立って申請をする。

問 消防団詰所および車両の更新の方針は。



清流クラブ 江田 たくお
えだ とおる
徹

答 消防団幹部会議で協議している「消防団詰所整備計画」と「消防団車両整備計画」を最大限尊重しながら、詰所は古いものから更新要望をし、車両は耐用年数を見て、ある程度複数年に分散して更新していく。



消防団詰所と消防団車両

◎秩父ジオグラビティパーク
◎有害鳥獣

姉妹都市である 韓国・江陵市との関係



サンライズ秩父 上林 ともお
かみばやし とみお
富夫

問 姉妹都市について12月議会に引き続き、多くの皆様から要請があり質問する。攻撃されたのと同じ意味を持つ海上自衛隊機へのレーザー照射や、韓国国会議長の天皇陛下への謝罪要求など非常識な発言は子どもたちに教育上、大変問題である。慰安婦像を建てただけで姉妹都市を解消した市もあるが秩父市は解消しないのか。

答 韓国との関係は非常に不安定な憂慮する状況にあるが、国際的な視野を広げ友情を深めることに意義あるものと確信している。この事業は30年以上前に議員提案で始まったもので両市の関係は継続していききたい。

●小中学校いじめの状況等

問 今のいじめは陰湿ないじめが多い。成績がよかったり、逆に少し行動が遅かったりすると無視され、いじめ状態になる。現在はスマホで瞬時に拡散できることや、テレビのバラエティー番組の影響などが大きいにある。小学校、中学校のいじめが解消していないことについての指導はどのように行っているか。

答 いじめを受けた側の人権を守ることを第一に考え「いかなる理由があってもいじめる方が悪い」という毅然とした態度で指導しているが、児童数の減少に伴い、人間関係固定化の影響も避けられない。また、不登校については様々な要因が複雑に絡み合っており、解決することは難しい状況にある。管理職を中心に組織として対応力をつけることが重要と考えている。4月からはメール相談を始める予定で準備中である。

認知した学校数	認知件数	いじめ継続数	
小学校 12/13校	187件	83件	
中学校 8/8校	40件	18件	
男女別		認知件数	解消件数
小学校	男子	87件	51件
	女子	100件	53件
中学校	男子	22件	11件
	女子	18件	11件

小中学校いじめの実態(30年4月から12月)
教育委員会資料より

一般質問

防災・防犯対策

問 各町会への防災倉庫や、飲料水、非常食、簡易トイレ等備蓄品の整備についての考えは。

答 町会への防災倉庫や食糧、飲料水、簡易トイレ等の備蓄品の整備については、現在自主防災・防犯組織活動資機材等整備補助金交付要綱に基づき、補助率3分の1で、1組織1回限りの交付を実施している。また、未申請の組織がある中で、引き続き継続する。なお、食糧、飲料水、毛布については、集会所等を避難場所として運営している町会等を対象に交付している。

問 市内の防災井戸の調査は実施しているか。使用可能な防災井戸の件数はどれくらいあるか。

答 現在、防災井戸として指定している井戸は17箇所、毎年、水質検査を実施している。水質検査で、飲料水基準に不適合であっても、生活用水として活用できるので、所有者には引き続き防災井戸の登録をお願いしている。

問 防災行政無線を活用した子どもへの声かけ事例等の早期周知は、秩父市犯罪情報の住民への

清流クラブ 高野



たかの ひろし 宏

提供等に関する協定書」に基づき、警察署から提供される犯罪情報や不審者情報を放送することになる。今後も、警察署と連携を図りながら、対象事案により、防災行政無線、安心・安全メールを活用しての情報提供を実施していく。



新規導入防災行政無線

防災倉庫



- ◎ 番場通り電線地中化
- ◎ 教育・子育て支援 (学校給食、中学生の制服他)
- ◎ 福祉政策、高齢者の見守り
- ◎ 民生児童委員選任
- ◎ 公用車

Uターン・Uターナー支援策

問 奨学金の返済が多くの新卒者の重荷となっている。そこに支援制度を設ければ首都圏からの若者が秩父に目を向け、移住が推進でき定住が図れるのではないのか。

答 現在大学生の約半数が奨学金を受給している。就職氷河期の不況時には返済が大きな負担となり、社会問題化している。インパクトのある奨学金の返済支援制度があれば、市内企業への優秀な人材の安定的な確保にもつながる。財政状況や支援の制度設計など難しい面もあるが大きな課題として受け止めたい。市では31年度の移住施策として「若者移住者就職奨励金制度」を創設した。加えて国の地方創生交付金を活用し、東京23区在住・在勤者を対象に「移住就業支援金」事業を展開していく。

問 中学校を卒業後、秩父管内4高校を希望する生徒が約6割、約4割の生徒が秩父管外へ流失している。彼らが高校から大学へ進学した場合、秩父に戻ってくる意識が益々薄れてくる。中学生とその保護者に「秩父地域の事業所見学会」を行えば、Uターナーが増えるのでは。

清流クラブ 浅海



あさひろみ ただし 忠

答 秩父地域の魅力ある企業について、中学生はあまり知らない。アドバイスする「教職員・両親・祖父母等」大人も同様によく知らない状況ではないかと推察する。秩父地域雇用対策協議会では、秩父地域の企業紹介DVDを制作、各中学校で、生徒および保護者が視聴できるように準備した。産業観光部と連携して中学生と保護者での企業見学実施など、従来とは違った切り口で、地域の企業を大人も再認識して取り組みたい。



秩父新電力株式会社

◎ 秩父新電力株式会社

一般質問

地域の担い手不足解消に 新たな人口「関係人口」



くろさわ くるさわ

清流クラブ

黒澤

秀之

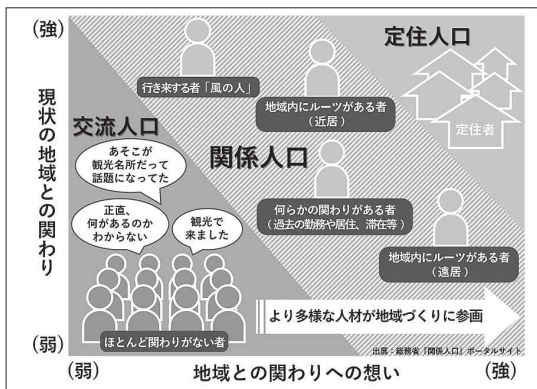
問 人口減少に歯止めがかかっていない状況下、市総合戦略における3年間の総括は。また、観光客1千万人来訪を踏まえ、交流人口から定住人口に移行させるための取組みは。

答 総合戦略の具現化のため、秩父版CCR構想を柱に、豊島区と連携しながら積極的に取り組んでいる。若者を含めた総合事業では、移住相談センターの開設、地域おこし協力隊の雇い入れ等を行いPRしてきた。一方、中高年齢者対象のモデル事業では、花の木プロジェクトを積極的に進めている。交流人口から定住人口への移行については、各種の移住体験やお試し農体験、お試し居住などを通じて、徐々に秩父での滞在時間を増やし、二地域居住から完全居住へ移行して頂く事の特徴としている。

問 移住した定住人口でもなく、観光にきた交流人口でもない、地域外の人材が地域づくりの担い手となる「関係人口」と呼ばれる新たな概念の人口についての考えは。

答 まちづくりに非常に重要と認識している。現在はSNS等の影

響力を考慮し、市の公式SNSを開発し積極的に活用していくことで、関係人口の増加に繋げていく。**問** ふるさと住民票といった取り組みを進めている自治体がある。関係人口における動機付け、ツールとして有効であるが市の考えは。**答** 交流人口、関係人口の拡大、将来的な移住者、定住人口の確保に向け、国の動向や先進地の状況、その効果等について注視していく。



地域への新しい人口「関係人口」の概念

- ◎ 公金管理
- ◎ 男女共同参画社会の実現
- ◎ LGBTへの取組み

より充実したリフォーム 制度に



さくらい ひとし

日本共産党秩父市議団

桜井

均

問 住宅をリフォームする際、多額な費用が掛かる。市民にとって住宅リフォーム助成金があることは大変助かるとの声も聞いている。リフォーム需要があることから予算を現状の1200万円から1500万円にした時に利用者はどれくらいになるか、また、2千万円の場合はどうか。**答** 現状の予算で助成額上限15万円の申請の場合、80件の助成ができる。1500万円の場合には1300件、2千万円の場合には133件助成ができる。

問 2回目のリフォーム制度の申請や申請期間の延長をどのように検討しているか。**答** 例年6月末に1週間設けている申請期間を、31年度は6月初めから2週間に試験的に変更をする。31年度の申請状況を勘案し、再来年度に向けて申請回数や申請期間について再度検討していく。

問 中心市街地区域内の空き店舗対策事業補助金制度はあるが、現在営業している商店向けの制度はない。地域の活性化、商店リフレッシュの意味でも改装・改修する商店にリフォーム制度を新設したら

と考えるが市の考えは。**答** 現在後継者問題などもあり、古くからの名店が閉店してしまう問題がある。既存の店舗をリフォームすることにより、客足が増加し、末永く営業していただくことは地域経済の活性化に寄与するため、他市の状況等も研究し、前向きに制度の検討をしていく。

種別	住宅リフォーム(改修)工事 の資金を助成!	
	高層ブロック塀安全対策工事 の資金を助成!	住宅リフォーム(改修)工事 の資金を助成!
対象者	自己居住用住宅をリフォーム(改修)工事等を行う場合、その経費の一部を助成します。	自己居住用住宅をリフォーム(改修)工事等を行う場合、その経費の一部を助成します。
対象工事	①市街地、市街地の未舗装の一方の助成。補助金を受けていない方ではない方(太陽光発電の設置工事等を除く)	①対象者の居住用住宅等の修繕・補修等を行う工事であること ②住宅環境の改善に関するリフォーム工事であること ③補修工事等の実施は必要 ④住宅環境の改善に関するリフォーム工事であること ⑤補修工事等の実施は必要
対象工事	①対象者の居住用住宅等の修繕・補修等を行う工事であること ②住宅環境の改善に関するリフォーム工事であること ③補修工事等の実施は必要 ④住宅環境の改善に関するリフォーム工事であること ⑤補修工事等の実施は必要	①対象者の居住用住宅等の修繕・補修等を行う工事であること ②住宅環境の改善に関するリフォーム工事であること ③補修工事等の実施は必要 ④住宅環境の改善に関するリフォーム工事であること ⑤補修工事等の実施は必要
対象工事	①対象者の居住用住宅等の修繕・補修等を行う工事であること ②住宅環境の改善に関するリフォーム工事であること ③補修工事等の実施は必要 ④住宅環境の改善に関するリフォーム工事であること ⑤補修工事等の実施は必要	①対象者の居住用住宅等の修繕・補修等を行う工事であること ②住宅環境の改善に関するリフォーム工事であること ③補修工事等の実施は必要 ④住宅環境の改善に関するリフォーム工事であること ⑤補修工事等の実施は必要

- ◎ スクールガード
- 住宅リフォーム助成制度について
(市報4月号より抜粋)

一般質問

交通安全

問 市はセーフコミュニティの認証を受け安心安全なまちづくりを目指している。大きい通り沿いは計画的に整備が進み安全対策が進んでいるが、裏通りに入ると狭い市道も多い。場所によっては電柱が若干はみ出している場所もある。市民からは歩行の際に危険であるとか、自動車同士ですれ違う際電柱に接触、衝突したとの苦情もある。計画道路ではないため、電線地中化等が厳しいことは十分承知しているが、電柱の移設等何らかの安全対策を検討できるか。

答 市道敷地上の電柱については道路法にのっとり道路占用の許可を経て事業者が電柱を建てている。道路管理者として電柱の道路外移設を事業者に対し検討させることはできるが、民地に建てられないため道路占用していると考えられる。現状での電柱移設は難しいが、地元町会からの要望があれば、その時点で対応を検討する。

問 番場通りから札所15番へ向かう道路は巡礼古道として観光客や市民も利用している。この道路には秩父鉄道の踏切が設置されている。警報機はあるが自動遮断機



遮断機のない踏切

清流クラブ

赤岩 秀文



のない踏切である。警報機があるので、危険はないように思えるが、高齢の方や高齢による聴覚障がいの方なども利用するため遮断機がないことは危険である。また電車が近づく踏切に子供が侵入しそうな事案もあった。この踏切の現状についてどう考えるか。

答 周辺の住民、観光客への安全対策という観点から考えれば懸念がある事は承知している。地元町会より要望があれば検討する。

有害鳥獣対策の強化を

問 有害鳥獣は地区をまたいで移動している。捕獲についても、猟友会が担当地区を越えてお互いに協力できるしくみ作りが必要ではないか。

答 猟友会同士の連携が必要となる。お互いの話し合いで行っていただきたい。

問 「追い払い」に活躍した高い専門性を持つ職員の異動等で、担当課の体制が心配されるが。

答 前任者から技術の伝承を受け、対応できるようにしたい。

●注目される観光を生かす

問 注目される観光を一過性のもものに終わらせないためには、新たな観光資源の開発やまちづくりへとつなげる取組みが必要。にぎわいを見せる黒谷の神社周辺の観光ルート開発のその後は。

答 『秩父市ハイキングマップ』の増刷に合わせて、「美の山コース」に寺尾の飯塚・招木古墳群と蒔田の内田家住宅を追加する。

●コミュニティ・スクール

問 「地域とともにある学校」というこの制度の現状と課題は。

答 1年目としては、学校の負担

金崎 昌之



も無く順調にスタートできたが、「地域住民との間で目標とビジョンを共有する」という点が課題。

●総合振興計画と地域医療

問 2025年度までを計画期間とする「総合振興計画」の基本構想(この中には「地域医療の充実」として「可能な限り地域内で完結する医療体制づくりを進めていく」と記されている)に手を加える必要があると考えるか。

答 基本的には手を加えない。



聖神社から登った美の山中腹に建てられた蛇紋岩採掘の碑

◎林業大学の誘致を

一般質問

提案型公共サービス民営化



きよの かつひこ
清野 和彦

●SDGs (持続可能な開発目標)

問 民間と行政との連携の最適化に向けた「提案型公共サービス民営化」は、市の全ての事業の内容や予算を公表し「自分たちの方がより良いサービスを提供できる」という提案を企業やNPO法人、市民等の民間から募集し、提案内容を専門家、市民、行政等で審査した後、「サービスの質が高まる」と判断された事業を民営する手法である。このような手法についてどのように行われることが理想的と考えるか。

答 この制度によりサービスの専門性、利便性、内容の向上やコストの低下、地域の活性化が期待され、民間の考え方に触れる機会を持つことで職員の意識改革にも繋がると考える。公共における民間と行政の役割分担を根本的に見直し、民間の創意工夫を活かすことで充実した質の高いサービスの展開が期待される。市の全ての事業については棚卸を行い「主要な施策の成果報告書」にまとめていくので提案にも活用してほしい。提案しやすい仕組みや体制の充実、提案窓口の明確化等も研究したい。



SDGs は世界共通の普遍的なビジョン

●31年度予算(財政運営・下水道)

学童保育室



こめい もとひし
公明党 本橋 貢

●特殊詐欺・不審電話拒否装置

問 学童保育室利用者数の推移と指導員勤務体制・障がい児療育は。

答 31年度、市内の公立学童保育室受入れ人数は、590人前後、私立学童保育室は、219人を予定。小学校の児童数が減少する一方、学童保育室の利用者数は年々増加傾向で、定員超過による待機児童も発生しているが、夏休み期間中だけでも、規模に応じて利用ができよう配慮し、指導員を増員して1日保育に対応している。障がい児の療育は入室児童の個性に応じて適切な保育が実施できるように務める。

●障がい者移動支援事業

問 移動支援利用者区分2の方も複数支援と補助金の増額でサービスの充実はできないか。

答 安全面を考慮すると、1対1の付き添いが望ましい。利用者の希望に沿うことは重要で実情に応じた変更も必要。1市4町での協議が必要で有効な方策があれば、事業所の意見も考慮し今後の方向性を決めたい。

問 購入、設置への助成は。

答 この装置の設置が特殊詐欺の未然防止に一定の効果があると認識している。予算を伴うので、慎重に検討する。

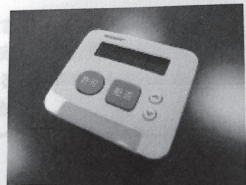
●液体ミルク

問 災害時備蓄品に乳児の栄養を確保する液体ミルクの導入を。

答 液体ミルクは極めて有益性が高いと考えられ、既に国内メーカーのものが販売されている。調査・研究の上、この夏の導入に向け、検討する。



液体ミルク



不審電話の着信拒否装置

不審電話自動着信拒否装置

一般質問

秩父地域の医療充実



日本共産党秩父市議員 山中 すすむ

問 二次救急医療体制を堅持し、地域住民の安心を確保していくためには、公立病院の役割が更に大きくなることが期待される。医師の確保を図り、産科および精神科の新設で地域の安全安心の医療が望まれる。県の人口当たりの医師数は全国を見ても下位に位置する。市立病院においても医師・医療スタッフ不足により、厳しい状況が続いている。

答 市長は施政方針で、救急体制の維持と医師・医療スタッフの負担に対し処遇改善すると述べている。地域医療の中核である市立病院の更なる充実については、

地域中核病院としての責務を果たすため、医師、看護師・技師等医療職の充実、二次救急への対応、診療科目の維持、医療機器、施設・設備の更新等に取り組む。

問 精神疾患患者の対応について急性期病棟を廃止し、通院については引き続き行いが、患者の入院は地域外の病院に世話にならざるを得ない状況となっている。心の病や精神疾患による通院や入院をしてきた家族から、市立病院に入院させたいなど要望がある。不安

解消を図るために、地域の中核を担う市立病院として、今後の取組みについてどのように考えているのか。また、精神科の設置については。

答 精神疾患患者が入院の必要がある状態となれば、主治医の判断で、近隣の入院対応のできる病院へ医療連携により紹介入院できる体制になっているものと認識している。市立病院への精神科の設置については非常に困難な状況にある。



市立病院全景

31年度施政方針



清流クラブ 小櫃 市郎

●定住促進政策

問 行政による宅地分譲については。

答 定住の促進や持ち家率の向上などを目的として、宅地分譲事業を行ってきた。近年では、用地の買収や造成等に多額の初期費用が必要となるとともに、市場価格の変動やニーズの変化に伴う未契約土地の発生、民業圧迫などの懸念もあり、新たな宅地造成・販売事業は行っていない。

問 官民の連携については。

答 ファシリテイマネジメントを進める中で、大規模な未利用市有地等を処分していく過程の中では、民間との連携も有効であると考えている。今後連携についても研究していく。

●森林環境譲与税で林業再興

問 今後の取組みの考え方は。

答 施政方針のとおり、1市4町連携の枠組みで、手入れの遅れている私有林人工林の集約化や森林整備に重点的に取り組んでいく。

問 今後の見通しについては。

答 31年度から9年間で森林の集

約化を完了させ、同時並行で森林整備を推進していく予定。大きな団地は森林組合等の林業事業体にお願ひし、小さな団地は自伐型林業者に担っていただくために、秩父地域コンパクト林業推進協議会が設立された。今後も県や1市4町で連携し、森林整備の担い手である林業事業者や自伐型林業者の育成に努めていく。

●吉田地域の生活環境整備

問 状況は。

答 真に必要な事業を取捨選択し、積極的に取り組んでいきたい。



栃本市有林（樹齢100年の森）